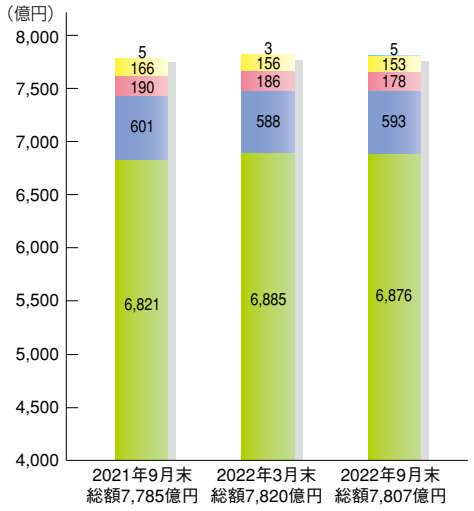
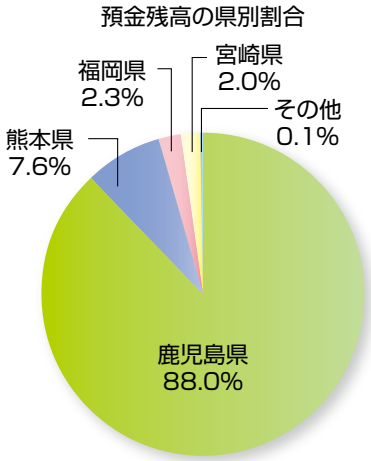
2022年9月期業績ハイライト（単体）

預　金

預金（期末残高）は、2021年9月末比では22億円増加しましたが、法人預金が減少したこと等により、2022年3月末比では12億円減少し、7,807億円となりました。

●預金残高の推移　鹿児島県　熊本県　福岡県　宮崎県　その他

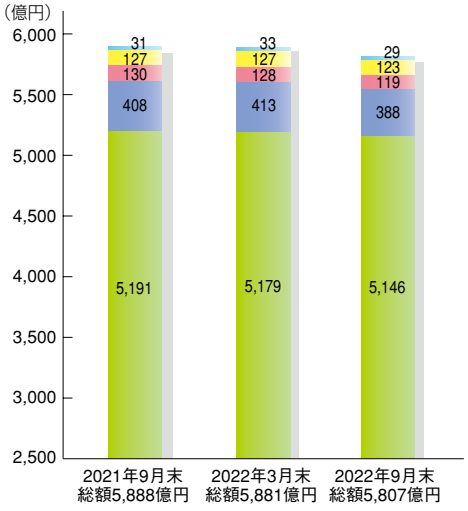


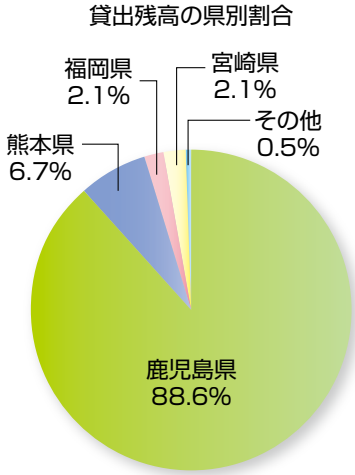


貸出金

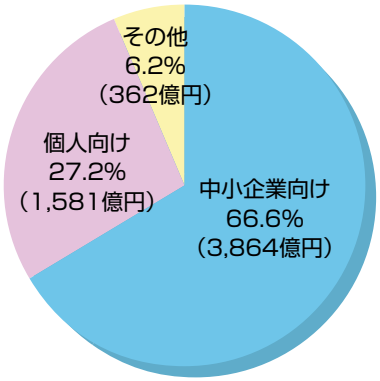
貸出金（期末残高）は、消費者ローンの減少等により2022年3月末に比べ、73億円減少して5,807億円となりました。

●貸出金残高の推移　鹿児島県　熊本県　福岡県　宮崎県　その他

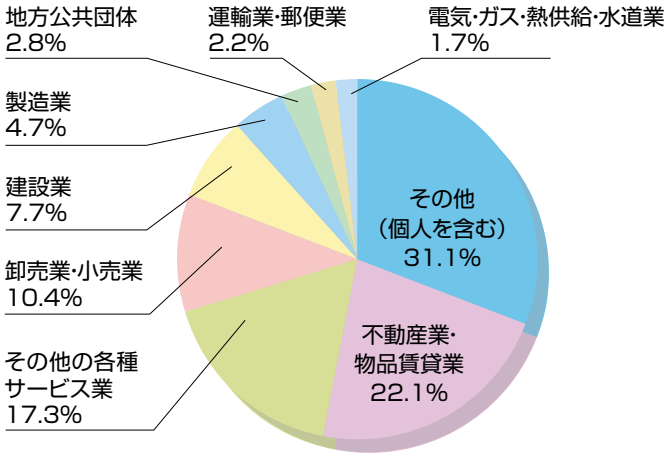




●中小企業･個人向け貸出の状況



●貸出残高の業種別比率



2022年9月期業績ハイライト（単体）

損益の状況

コア業務純益は、経費は前年同期比1億40百万円減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金利益が前年同期比2億30百万円減少したことなどから、前年同期比1億12百万円減少し、13億51百万円となりました。

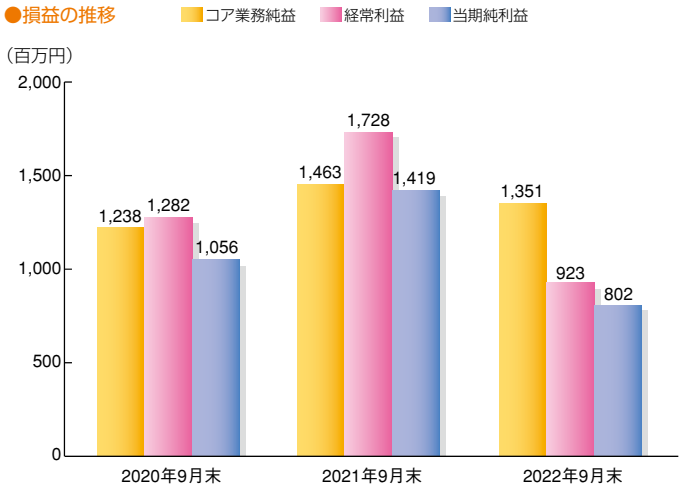
経常利益については、前年同期比8億5百万円減少し、9億23百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比6億17百万円減少し、8億2百万円となりました。

用語解説

●コア業務純益とは?
銀行の基礎的な収益力を示す指標で「業務粗利益」から「国債等債券の売買損益」を控除し「経費（人件費･物件費･税金）」を差し引いたもので、銀行本来業務から得られる利益を示したものです。

●経常利益と当期純利益とは?
経常利益は銀行の営業活動によって通常発生する収益（経常収益）から費用（経常費用）を差し引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。この経常利益に、その年に特別に発生した利益と損失（特別利益、特別損失）と税金を加減したものが最終的な利益の当期純利益となります。

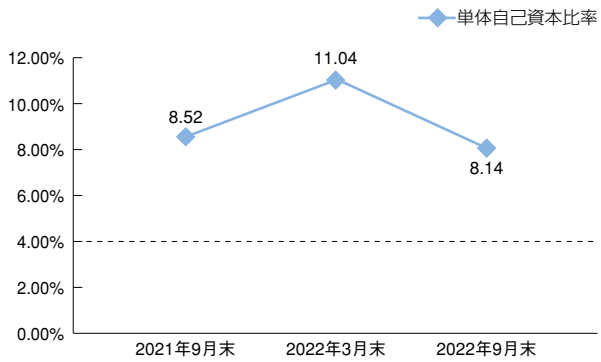


自己資本比率

自己資本比率は貸出金や有価証券などの総資産（リスク･アセット）に対する自己資本（資本金内部留保など）の割合を示すもので、銀行の健全性や安全性をみるうえで重要な指標となっております。

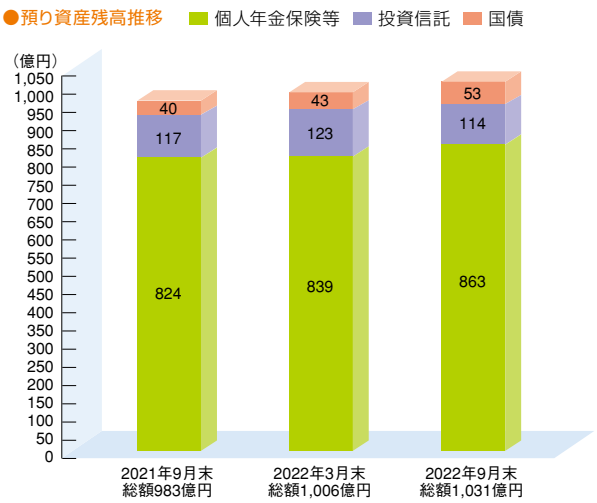
2022年9月末の自己資本比率は、A種優先株式の取得及び消却等により、2022年3月末に比べ2.90ポイント低下し、8.14%となりました。

なお、国内で業務を行う銀行の基準である4%を大きく上回っております。



預り資産残高

預り資産は、個人年金保険等の増加により、2022年3月末に比べて25億円増加し、1,031億円となりました。

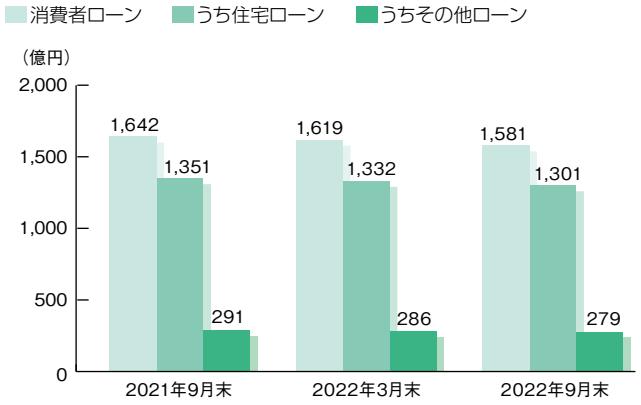


2022年9月期業績ハイライト（単体）

個人向け貸出の状況

個人向け貸出残高については、2022年3月末に比べて38億円の減少となりました。

個人向け貸出のうち、住宅ローンにつきましては、2022年3月末に比べて31億円の減少、その他ローン（目的型ローン・フリーローン他）につきましては7億円の減少となりました。



不良債権の状況

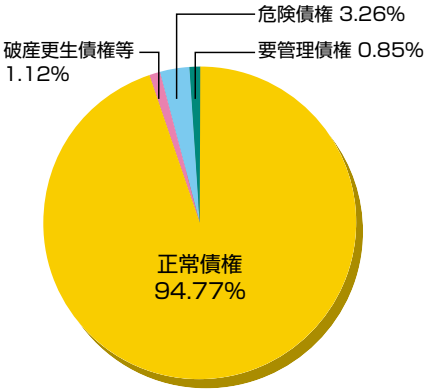
金融再生法の開示基準による不良債権は306億円で、総与信に対する比率は5.23%となりました。
2022年9月末の開示債権額のうち79.85%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。
なお、部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は4.77%となります。

●金融機能再生法に基づく開示債権

（単位:億円）

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
金融再生法開示債権	314	314	306
破産更生債権等	64	81	65
危険債権	196	179	191
要管理債権	53	53	50
正常債権	5,623	5,618	5,551
総与信額	5,937	5,932	5,858
開示債権比率	5.29%	5.29%	5.23%
保全率	81.06%	81.06%	79.85%

●2022年9月末の状況



不良債権に対する備え

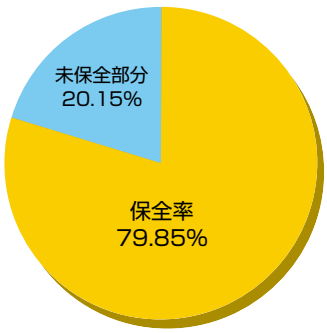
2022年9月末の開示債権額のうち79.85%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。

●保全状況

（単位:%）

	2022年9月末
保全率	79.85
未保全部分	20.15

●2022年9月末保全状況



<金融機能再生法上の区分概要>

①〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕:破産、会社更生等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

②〔危険債権〕:お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。

③〔要管理債権〕:3ヵ月以上延滞している貸出金及び貸出条件を緩和している債権のことです。